

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年1月1日
(第52期) 至 平成24年12月31日

大和冷機工業株式会社

E01961

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
2 財務諸表等	48
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1 提出会社の親会社等の情報	68
2 その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第52期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	32,138,051	29,172,008	28,175,130	27,163,207	28,048,165
経常利益 (千円)	7,375,064	6,728,318	5,373,424	4,869,717	4,821,597
当期純利益 (千円)	5,194,280	4,865,194	3,518,620	3,181,368	2,877,231
包括利益 (千円)	—	—	—	3,175,078	2,864,300
純資産額 (千円)	32,008,249	36,356,119	39,359,483	42,016,763	44,365,019
総資産額 (千円)	39,197,107	43,350,170	46,862,917	49,973,188	53,012,921
1株当たり純資産額 (円)	622.43	707.17	765.71	817.56	863.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.99	94.62	68.45	61.90	55.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	83.9	84.0	84.1	83.7
自己資本利益率 (%)	17.4	14.2	9.3	7.8	6.7
株価収益率 (倍)	3.05	4.54	6.03	6.27	8.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,330,584	9,459,663	6,713,218	3,723,015	3,632,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,195,658	△907,452	△5,171,619	2,422,675	△1,258,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△520,093	△519,288	△516,887	△517,197	△514,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,515,704	23,548,627	24,573,338	30,201,833	32,061,006
従業員数 (名)	1,763	1,706	1,773	1,812	1,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	24,905,477	23,156,278	24,115,861	25,355,673	27,364,562
経常利益 (千円)	2,633,895	2,685,732	3,123,763	3,516,926	4,284,022
当期純利益 (千円)	1,359,893	1,099,398	1,065,104	2,760,659	2,387,674
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	38,995,708	39,577,783	40,127,631	42,364,202	44,222,901
総資産額 (千円)	46,116,758	46,533,637	47,599,557	50,310,060	52,871,767
1株当たり純資産額 (円)	758.31	769.84	780.66	824.32	860.58
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.44	21.38	20.72	53.71	46.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	85.1	84.3	84.2	83.6
自己資本利益率 (%)	3.5	2.8	2.7	6.5	5.5
株価収益率 (倍)	11.6	20.1	19.9	7.2	10.4
配当性向 (%)	37.8	46.8	48.3	18.6	21.5
従業員数 (名)	1,763	1,706	1,773	1,812	1,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていなかったため、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和33年2月	現会長尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスペンサーの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大利根工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により新株式450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成19年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成22年3月	東京都台東区に東京本社を移転
平成25年1月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併

3 【事業の内容】

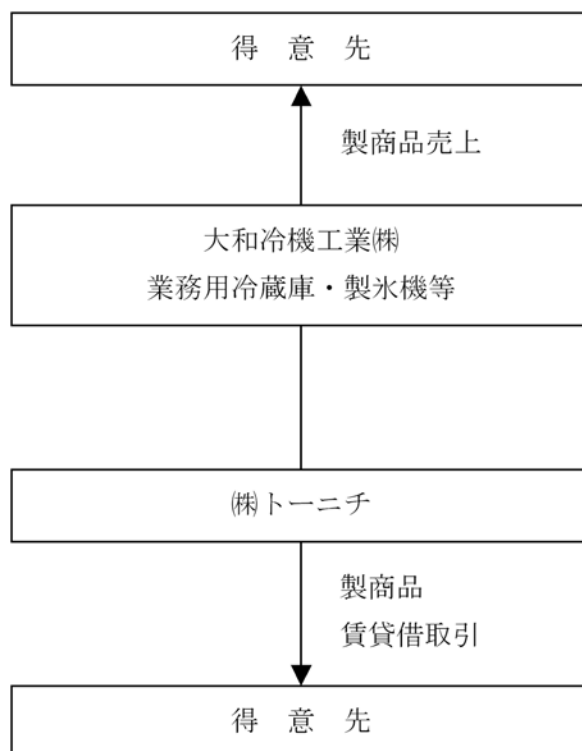
当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵庫並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

当社グループは、冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 平成25年1月1日付で、当社100%出資子会社である(株)トーニチを吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結子会社 (株)トーニチ (注)	大阪市天王寺区	61,250	金融サービス事業	100.0	—	当社が取扱う冷熱機器のリースを行っております。 運転資金の貸付 役員の兼任6名

(注) 1 当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、「主な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。

2 平成25年1月1日付で、当社100%出資子会社である(株)トーニチを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (名)
1,872

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,872	35.5	8.5	3,964,216

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合 (昭和46年7月1日結成)
- b 組合員数 1,239名 (平成24年12月31日現在)
- c 所属上部団体 UAゼンセン

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復を見せてはいるものの、欧州の債務危機問題や長引く円高に加えて、中国経済の減速傾向の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の外食傾向に持ち直しが見られるものの節約志向は定着しており、また、食品業界や一般小売業等にあつても、デフレ傾向が継続するなかでの販売競争激化など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、主力機種であるノンフロン断熱材採用のトリプルインバータ業務用冷凍冷蔵庫のモデルチェンジを実施し、更なる拡販に取り組むとともにドアタイプ食器洗浄機の量産化によるアイテム拡大や新たな市場をターゲットにした植物育成庫の投入を行うなど、積極的な市場展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高28,048百万円（前期比3.3%増）、営業利益4,700百万円（前期比1.0%減）、経常利益4,821百万円（前期比1.0%減）、当期純利益2,877百万円（前期比9.6%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高27,364百万円（前期比7.9%増）、営業利益4,163百万円（前期比22.9%増）、経常利益4,284百万円（前期比21.8%増）、当期純利益2,387百万円（前期比13.5%減）となりました。

なお、当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比べて1,859百万円増加の32,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,632百万円（前連結会計年度は3,723百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,809百万円、減価償却費532百万円、仕入債務の増加221百万円が法人税等の支払額1,796百万円を上回ったことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、1,258百万円（前連結会計年度は2,422百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5,300百万円、有形固定資産の取得による支出366百万円、投資有価証券の取得による支出262百万円が定期預金の払戻による収入4,700百万円を上回ったことによるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は514百万円（前連結会計年度は517百万円の資金の減少）となりました

これは主に、配当金の支払額512百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,804,498	104.5
店舗用縦型ショーケース	6,072,574	106.4
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,462,682	117.7
製氷機	3,104,593	115.7
合計	20,444,347	108.1

(注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
店舗設備機器	879,913	94.8
厨房設備機器	1,642,839	113.0
店舗設備工事	80,049	159.2
合計	2,602,802	107.0

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,872,479	109.2
店舗用縦型ショーケース	5,775,014	102.8
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,381,686	114.5
製氷機	3,044,063	114.2
小計	20,073,245	108.6
商品		
店舗設備機器	2,179,392	104.0
厨房設備機器	2,047,304	112.6
店舗設備工事	90,175	162.2
小計	4,316,872	108.8
点検・修理	2,973,423	102.7
リース料収入等	684,623	37.8
合計	28,048,165	103.3

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災復興による国内需要の改善などから景気回復への期待はあるものの、欧州の金融不安を背景とした海外経済の下振れ懸念など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われま

す。このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、厨房のトータル提案をさらに充実させる為の開発を進め、より一層市場のニーズに応えた製品群を揃えることでシェアの拡大に努めてまいります

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用されるものもあり、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社である株式会社トーニチと平成25年1月1日を効力発生日とした合併契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

地球環境に優しく、省資源・再資源を考慮したよりよい製品の研究開発を企業の使命として取り組むと同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したE r g o n o m i c s (エルゴノミクス=人間工学)をテーマに高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりです。なお、当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 業務用冷凍冷蔵庫の分野

縦型・横型の全機種において正面フォルムに統一感を持たせたデザインを新たに採用し、扉のハンドルは使い勝手を向上させ、温度表示部は当社ロゴの採用などで視認性をアップさせました。

縦型冷蔵庫では、従来のECシリーズ(エコ蔵くん)の省エネ性をさらに向上させたモデルチェンジを行い、省エネ断熱構造や結露防止用の枠ヒーターの外気温連動制御採用で代表機種において、省エネ率約76% (当社旧機種比)の電力量の削減を達成しております。

また、横型冷蔵庫では、業界初となるインバータのECシリーズ(エコ蔵くん)の冷蔵タイプに続き、冷凍タイプの開発を行い、製品化しております。

縦型・横型の両タイプとも本体及び扉のウレタンをノンフロン化したエコ製品です。今後も省エネ性を向上させた製品の開発を進めてまいります。

(2) ショーケースの分野

業務用冷蔵庫で実績のあるインバータ制御を機械下置タイプの冷蔵ショーケースに搭載した製品の発売を開始しております。照明は省エネ/長寿命のLEDを搭載、ガラス面は従来より省エネ性で定評のある当社NHガラスを採用した省エネ製品となっております。

(3) 製氷機その他の分野

製氷機においては、DCブラシレスファンモータ、DCポンプを採用した業界トップの製氷コストとなる製品を順次製品化しており、LMEシリーズの更なる省エネ・節水の開発を進めております。

業務用食器洗浄機では、新たにドアタイプの製品化を行い、アンダーカウンタータイプ、ハッチタイプと合わせ3タイプの機種群となりました。今後とも冷蔵機器以外の分野への開発も積極的に進めてまいります。

(4) 当連結会計年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求した地球環境保護製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による商品力強化と新規需要先の要求に合致した開発に取り組んでまいります。以上の研究活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は258百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,039百万円増加の53,012百万円となりました。

これは主に、流動資産の増加3,403百万円、固定資産の減少364百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加3,059百万円、受取手形及び売掛金の増加444百万円であります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の増加242百万円を長期預金の減少600百万円が上回ったためであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比べて691百万円増加の8,647百万円となりました。

これは主に、流動負債の増加689百万円であります。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加221百万円、未払金の増加115百万円、未払法人税等の増加86百万円であります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,348百万円増加の44,365百万円となり、自己資本比率は0.4ポイント減の83.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.1	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	39.9	46.9

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・ 「自己資本比率」 = 自己資本 / 総資産

・ 「時価ベースの自己資本比率」 = 株式時価総額 / 総資産

{ 株式時価総額 : 会計年度末日の時価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) }

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して884百万円増加の28,048百万円（前期比3.3%増）となりました。この主な要因といたしましては、製品売上は1,583百万円の増加となりましたが、リース料収入が1,124百万円減少したことによるためであります。

営業利益は、売上高の増加884百万円、売上原価の増加344百万円、販売費及び一般管理費の増加586百万円により45百万円減少の4,700百万円（前期比1.0%減）となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度と比較して10百万円の減少となりました。

営業外費用は前連結会計年度と比較して8百万円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度と比較して48百万円減少の4,821百万円（前期比1.0%減）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は前連結会計年度と比較して174百万円減少しました。この主な要因は固定資産売却益の減少173百万円であります。

法人税等合計は前連結会計年度と比較して、78百万円増加しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して304百万円減少の2,877百万円（前期比9.6%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の設備投資の状況につきましては、特記すべきものはありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成24年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	254,358	3,412	199,713 (499.95)	50,026	507,511	130
東京本社 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	532,426	50,694	842,417 (480.59)	9,089	1,434,627	70
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務	—	—	—	3,643	3,643	71
東日本地区 新宿営業所 他62営業所	販売業務	0	—	—	23,064	23,064	455
中部地区 名古屋中央営業所 他25営業所	販売業務	—	—	—	11,206	11,206	229
近畿地区 大阪中央営業所 他37営業所	販売業務	46,559	34	443,472 (1,153.70)	20,649	510,716	290
中四国地区 広島中央営業所 他18営業所	販売業務	—	—	—	7,180	7,180	141
九州地区 博多営業所 他29営業所	販売業務	550	—	42,043 (595.33)	11,549	54,143	210
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,088,364	322,371	519,873 (39,723.33) [3,852.00]	264,047	2,194,656	219
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	23,677	1,413	102,261 (1,455.47)	2,209	129,561	17
関東大根工場 (埼玉県加須市)	冷蔵庫・製氷 機製造	755,899	23,970	451,148 (12,272.47)	7,732	1,238,751	24
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	145	0	332,104 (11,517.30)	1,492	333,742	16
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	457,477	—	468,222 (1,857.27)	2,702	928,402	—

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	遊休	—	—	185,194 (28,364.07)	—	185,194	—
合計		3,159,459	401,896	3,586,451 (97,919.48) [3,852.00]	414,593	7,562,401	1,872

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地の面積中の [] 内は賃借面積であり、内数で表示しております。

(2)国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市	太陽光発電設 備	424	127	自己資金	平成24.10	平成25.5	—

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市	冷凍冷蔵冷熱 機器生産設備	1,618	25	自己資金	平成25.2	平成26.4	(注)

注・・・完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成9年7月)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	28	55	147	6	2,541	2,806	—
所有株式数 (単元)	—	9,316	308	14,018	9,750	27	17,839	51,258	459,215
所有株式 数の割合 (%)	—	18.18	0.60	27.35	19.02	0.05	34.80	100	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に329単元及び「単元未満株式の状況」に729株含めて記載しております。
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.37
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.35
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	4.97
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,065	3.99
メロンバンクトリーティクライア ンツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,262	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,095	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	882	1.71
計	—	28,239	54.60

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,050千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	937千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	882千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,929,000	50,929	同上
単元未満株式	普通株式 459,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,929	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	329,000	—	329,000	0.64
計	—	329,000	—	329,000	0.64

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,308	2,134,554
当期間における取得自己株式	1,476	750,644

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	329,729	—	331,205	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、連結キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当・期末配当とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。予定であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月7日 取締役会決議	256	5
平成25年2月15日 取締役会決議	256	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	648	536	507	474	488
最低(円)	210	273	348	318	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	387	380	369	367	367	488
最低(円)	344	349	341	336	338	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長 (現任)	平成25年 3月から 1年	3
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 社長執行役員 (現任)	平成25年 3月から 1年	3,763
常務取締役	常務執行役員 (直販担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役 (現任) 平成19年11月 直販担当 (現任) 平成20年3月 常務執行役員 (現任)	平成25年 3月から 1年	8
常務取締役	常務執行役員 (法人担当兼 開発担当)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長 平成20年3月 常務取締役 (現任) 常務執行役員 (現任) 平成20年6月 工場統括担当 平成21年3月 製商品担当 平成21年6月 法人担当 (現任) 平成23年6月 開発担当 (現任)	平成25年 3月から 1年	28
取締役	執行役員 (工場担当)	三浦 明	昭和18年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成17年3月 専務取締役退任 平成21年1月 執行役員 (現任) 工場管理本部長 社長室副室長 平成21年12月 管理担当付本部長 平成22年3月 取締役 (現任) 平成22年12月 佐伯工場長兼福岡工場長 平成23年6月 工場担当 (現任) 関東大根工場長	平成25年 3月から 1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会（現(株)扶洋）取締役 昭和61年 9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年 5月 同社常務取締役 平成15年 5月 同社専務取締役 平成16年 5月 同社取締役 平成20年 3月 当社監査役 平成25年 3月 当社取締役（現任）	平成25年 3月から 1年	1
取締役	執行役員 (社長室長)	尾崎 雅広	昭和48年 1月23日生	平成11年 3月 当社入社 平成13年 8月 当社社長室長 平成14年 3月 当社取締役 平成14年 6月 当社サービス技術本部長 平成17年12月 当社サービス本部長 平成19年 2月 当社直販営業戦略統括本部長 平成20年 3月 当社執行役員（現任） 平成20年 5月 当社社長室長（現任） 平成25年 3月 当社取締役（現任）	平成25年 3月から 1年	2,300
取締役	執行役員（東 日本地区法人 営業本部長）	工藤 哲郎	昭和25年 1月 8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年 3月 常務取締役 平成18年 3月 常勤監査役 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年 2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年 3月 取締役 平成19年11月 法人担当 平成20年 3月 常務取締役 常務執行役員 平成21年 6月 地区法人営業本部長 平成21年 6月 取締役（現任） 執行役員（現任） 平成23年 3月 東日本地区法人営業本部長（現任）	平成25年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月 7日生	平成5年 3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年 9月 当社入社 平成17年10月 経理部経理課長代理 平成19年 8月 管理本部経理部経理課長代理 平成20年 3月 常勤監査役（現任）	平成23年 3月から 4年	3
監査役		日下 敏彦	昭和42年 1月22日生	平成2年 4月 大阪国税局入局 平成12年 7月 同局調査部退官 平成12年 7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年 2月 税理士登録 平成14年 8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長 平成19年 3月 当社監査役（現任） 平成20年10月 税理士法人日下事務所代表社員（現 任） (他の法人等の代表状況) 税理士法人日下事務所代表社員	平成23年 3月から 4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 芳明	昭和17年9月1日生	昭和60年6月 株式会社太陽神戸銀行甲子園支店長 昭和62年6月 同社人事企画部次長 昭和63年4月 同社東京人事部次長 平成1年6月 同社大阪駅前支店長 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行事務管理第一部長 平成4年6月 株式会社さくら（現三井住友）銀行船場支店長 平成6年7月 社団法人神戸銀行協会常務理事就任 平成19年7月 同協会常務理事退任 平成25年3月 当社監査役（現任）	平成25年 3月から 3年	—
計						6,113

- (注) 1 取締役 西久保博康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 日下敏彦、小野芳明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 尾崎敦史は、代表取締役会長 尾崎 茂の長男であります。
- 4 取締役 尾崎雅広は、代表取締役会長 尾崎 茂の次男であります。
- 3 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
※ 社長執行役員	尾崎 敦史	
※ 常務執行役員	杉田 壽宏	直販担当
※ 常務執行役員	小野 文男	法人担当兼開発担当兼東京法人営業本部長
※ 執行役員	三浦 明	工場担当
※ 執行役員	尾崎 雅広	社長室長
※ 執行役員	工藤 哲郎	東日本地区法人営業本部長
執行役員	江村 祥一	管理担当付本部長兼業務本部長兼管理本部長
執行役員	那須 元彰	経理本部長
執行役員	平出 和茂	法人企画本部長兼工場品質本部長兼西日本地区法人営業本部長
執行役員	高橋 稔	本社経理部長兼リース管理部長
執行役員	川村 常男	経営管理室長
執行役員	中津留 彰伸	戦略マーケティング部長

※印の6氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。なお、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

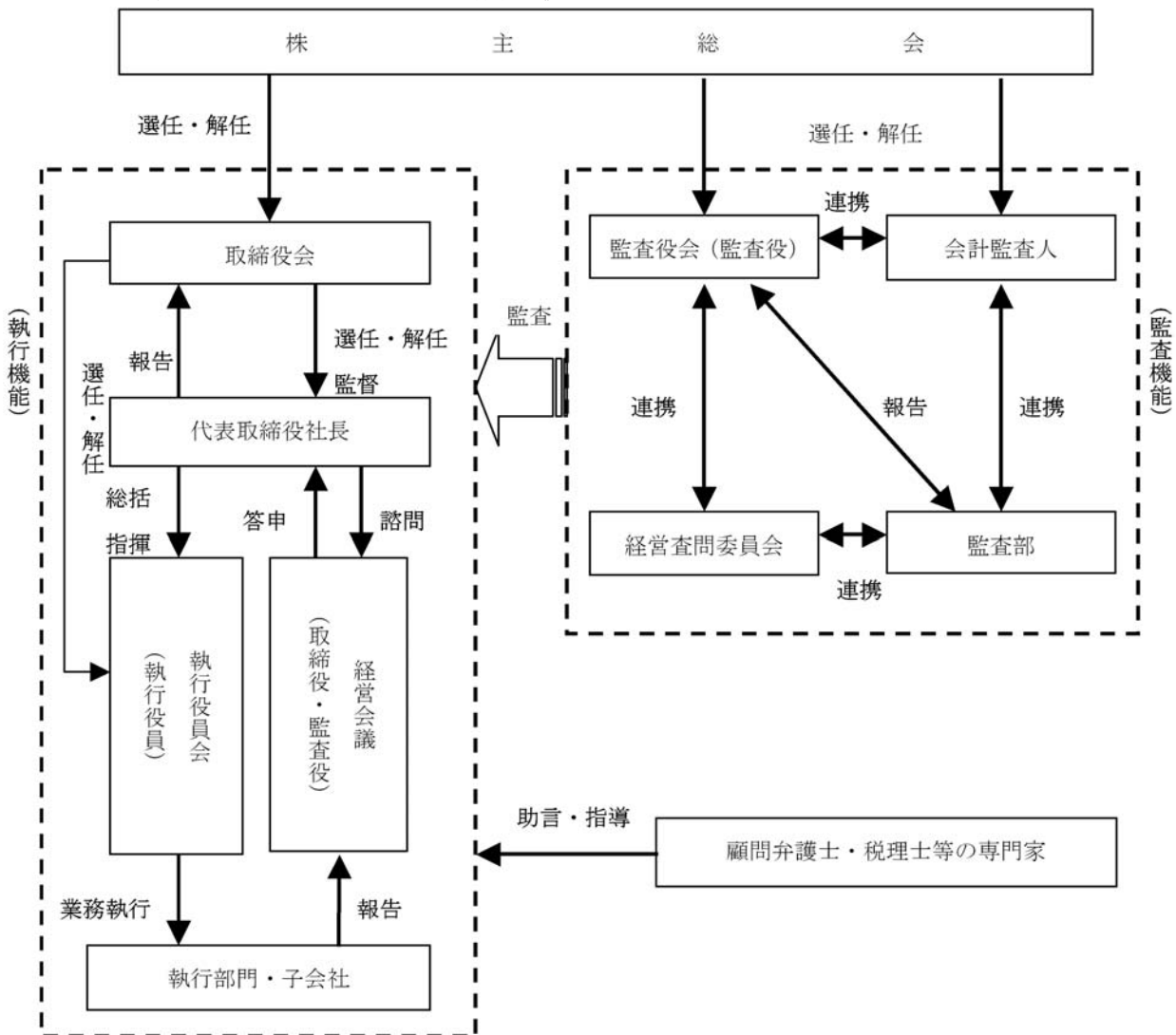
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、法律事務所等と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

当社の取締役会は取締役8名（内1名は社外取締役）と監査役3名で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員12名（取締役6名、専任者6名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

その他として、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は7回であります。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び経営会議との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に15回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。また、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことしております。

なお、常勤監査役大津加一治は、当社経理部門に在籍した期間において、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役日下敏彦は、税理士の資格を有しております。また、監査役小野芳明は、金融機関で培われた経験等により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（6名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

ホ、会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 明久（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 長野 秀則（有限責任監査法人トーマツ）

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 4名

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり当社と社外取締役との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり当社と社外監査役との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・環境影響・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することしております。

なお、リスクのモニタリングは主に経営会議にて行っております。

③役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213,486	148,127	29,000	36,358	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,411	5,511	500	400	1
社外役員	7,126	6,086	800	240	2

ロ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で当社グループの業績及び各取締役の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、当社規程に基づき決定しております。

④取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

⑥株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 539,652千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)宮崎太陽銀行	576,000	137,088	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)南都銀行	267,000	114,009	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	552,000	77,280	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)オリバー	20,000	22,440	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	14,061	取引関係の維持及び円滑化のため
北沢産業(株)	75,300	11,671	取引関係の維持及び円滑化のため
ローム(株)	2,638	9,378	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	5,190	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	3,138	取引関係の維持及び円滑化のため
福島工業(株)	1,811	1,700	事業活動の円滑な推進のため
太平洋工業(株)	2,000	742	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	380	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)住生活グループ	229	337	取引関係の維持及び円滑化のため
ホシザキ電機(株)	100	180	事業活動の円滑な推進のため
八洲電機(株)	100	33	事業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株宮崎太陽銀行	958,000	207,886	取引関係の維持及び円滑化のため
株南都銀行	267,000	104,397	取引関係の維持及び円滑化のため
株みなと銀行	552,000	82,800	取引関係の維持及び円滑化のため
株四国銀行	265,000	61,215	取引関係の維持及び円滑化のため
株オリバー	20,000	27,200	取引関係の維持及び円滑化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	19,823	取引関係の維持及び円滑化のため
北沢産業株	75,300	12,349	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機株	5,000	7,550	事業活動の円滑な推進のため
ローム株	2,638	7,344	取引関係の維持及び円滑化のため
株マルゼン	6,000	3,660	取引関係の維持及び円滑化のため
福島工業株	1,811	3,243	事業活動の円滑な推進のため
太平洋工業株	2,000	944	取引関係の維持及び円滑化のため
株フジマック	1,000	537	取引関係の維持及び円滑化のため
株LIXILグループ	229	438	取引関係の維持及び円滑化のため
ホシザキ電機株	100	229	事業活動の円滑な推進のため
八洲電機株	100	35	事業活動の円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,833	35,861,006
受取手形及び売掛金	2,948,987	3,393,099
リース投資資産	※2 170,776	※2 30,462
商品及び製品	960,763	1,118,650
仕掛品	255,920	238,611
原材料及び貯蔵品	302,555	326,673
点検修理用部品	229,102	217,562
繰延税金資産	254,094	260,614
その他	830,587	710,676
貸倒引当金	△12,946	△11,868
流動資産合計	38,741,673	42,145,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,908	3,159,459
機械装置及び運搬具（純額）	497,647	401,896
土地	3,589,512	3,589,512
建設仮勘定	—	219,871
その他（純額）	145,606	194,722
有形固定資産合計	※1 7,519,675	※1 7,565,463
無形固定資産	74,473	66,400
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	640,000
繰延税金資産	884,502	833,062
その他	2,463,047	1,876,608
貸倒引当金	△107,814	△114,103
投資その他の資産合計	3,637,365	3,235,567
固定資産合計	11,231,514	10,867,431
資産合計	49,973,188	53,012,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,517	2,671,669
未払金	616,634	732,225
未払法人税等	1,005,502	1,092,331
賞与引当金	138,689	158,456
役員賞与引当金	22,300	30,300
製品保証引当金	121,106	128,468
その他	1,453,859	1,684,222
流動負債合計	5,808,609	6,497,672
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,092,652
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,054,576
その他	10,102	3,000
固定負債合計	2,147,815	2,150,229
負債合計	7,956,425	8,647,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	22,423,131	24,786,453
自己株式	△181,132	△183,267
株主資本合計	42,016,918	44,378,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△155	△13,087
その他の包括利益累計額合計	△155	△13,087
純資産合計	42,016,763	44,365,019
負債純資産合計	49,973,188	53,012,921

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
売上高		27,163,207		28,048,165
売上原価	※2	11,177,190	※2	11,521,508
売上総利益		15,986,017		16,526,657
販売費及び一般管理費	※1, ※2	11,239,953	※1, ※2	11,826,328
営業利益		4,746,064		4,700,328
営業外収益				
受取利息		34,158		31,710
受取配当金		2,892		11,683
スクラップ売却益		68,260		65,786
受取補償金		44,502		51,510
その他		89,358		67,699
営業外収益合計		239,172		228,389
営業外費用				
スクラップ処分費		59,474		60,636
点検契約解約損		14,954		12,951
その他		41,089		33,532
営業外費用合計		115,518		107,121
経常利益		4,869,717		4,821,597
特別利益				
固定資産売却益	※3	173,677	※3	603
貸倒引当金戻入額		1,256		—
特別利益合計		174,934		603
特別損失				
固定資産除却損	※4	8,887	※4	12,205
特別損失合計		8,887		12,205
税金等調整前当期純利益		5,035,764		4,809,995
法人税、住民税及び事業税		1,674,344		1,880,715
法人税等調整額		180,051		52,047
法人税等合計		1,854,396		1,932,763
少数株主損益調整前当期純利益		3,181,368		2,877,231
当期純利益		3,181,368		2,877,231

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,368	2,877,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,290	△12,931
その他の包括利益合計	△6,290	※1 △12,931
包括利益	3,175,078	2,864,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,175,078	2,864,300
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
当期首残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
当期首残高	19,755,772	22,423,131
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
当期変動額合計	2,667,359	2,363,322
当期末残高	22,423,131	24,786,453
自己株式		
当期首残高	△177,342	△181,132
当期変動額		
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	△3,789	△2,134
当期末残高	△181,132	△183,267
株主資本合計		
当期首残高	39,353,349	42,016,918
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	2,663,569	2,361,187
当期末残高	42,016,918	44,378,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,359,483	42,016,763
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
自己株式の取得	△3,789	△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	2,657,279	2,348,256
当期末残高	42,016,763	44,365,019

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,035,764	4,809,995
減価償却費	507,041	532,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,163	5,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,363	19,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700	8,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,146	7,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,338	△27,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,415	36,998
受取利息及び受取配当金	△37,050	△43,393
固定資産売却損益 (△は益)	△173,677	△603
固定資産除却損	8,887	12,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,691	△401,417
リース投資資産の増減額 (△は増加)	414,037	140,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,720	△153,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,479	221,152
その他	△161,534	215,235
小計	5,145,336	5,383,037
利息及び配当金の受取額	41,569	45,252
法人税等の支払額	△1,463,889	△1,796,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723,015	3,632,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△5,300,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	4,700,000
有形固定資産の取得による支出	△226,517	△366,886
有形固定資産の売却による収入	218,106	638
無形固定資産の取得による支出	△35,455	△13,651
投資有価証券の取得による支出	△330,211	△262,451
その他	△3,246	△16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,422,675	△1,258,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,789	△2,134
配当金の支払額	△513,407	△512,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,197	△514,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,628,494	1,859,173
現金及び現金同等物の期首残高	24,573,338	30,201,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,201,833	※1 32,061,006

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社トーニチ
非連結子会社
該当ありません。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法の適用となる関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券
…償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの
…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
…総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品
…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
製品・原材料・仕掛品
…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年
機械及び装置7～11年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」（当連結会計年度18,645千円）は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」26,254千円、「その他」63,104千円は、営業外収益の「その他」89,358千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	11,792,760千円	12,070,585千円

※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース投資資産	119,200千円	59,600千円

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	37,555千円	34,032千円
運賃・倉庫料	1,219,366	1,293,197
製品保証費	101,336	101,893
製品保証引当金繰入額	121,106	128,468
報酬・給与手当	5,655,174	5,806,079
福利厚生費	895,297	939,380
賞与引当金繰入額	113,834	131,307
役員賞与引当金繰入額	22,300	30,300
退職給付費用	144,392	122,591
役員退職慰労引当金繰入額	37,415	36,998

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	86,361千円	258,277千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	662千円	603千円
土地	173,015	—
計	173,677	603

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	367千円	7,139千円
機械装置及び運搬具	1,385	76
工具、器具及び備品	6,305	4,988
ソフトウェア	828	—
計	8,887	12,205

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△20,059千円
組替調整額	—
税効果調整前	△20,059
税効果額	7,128
その他有価証券評価差額金	△12,931
その他の包括利益合計	△12,931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	314,848	9,573	—	324,421
合計	314,848	9,573	—	324,421

(注) 普通株式の自己株式の増加9,573株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	257,011	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	256,997	5	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	256,963	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	324,421	5,308	—	329,729
合計	324,421	5,308	—	329,729

(注) 普通株式の自己株式の増加5,308株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	256,963	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	256,945	5	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	256,937	利益剰余金	5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	32,801,833千円	35,861,006千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,600,000	△3,800,000
現金及び現金同等物	30,201,833	32,061,006

(リース取引関係)

リース取引に重要性が乏しいため注記を省略いたします。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金などの金融資産で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,801,833	32,801,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,948,987	2,948,987	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	397,629	397,629	—
資産計	36,148,450	36,148,450	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,450,517	2,450,517	—
(5) 未払金	616,634	616,634	—
負債計	3,067,152	3,067,152	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	35,861,006	35,861,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,099	3,393,099	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,348	101,600	1,251
②その他有価証券	539,652	539,652	—
資産計	39,894,106	39,895,358	1,251
(4) 支払手形及び買掛金	2,671,669	2,671,669	—
(5) 未払金	732,225	732,225	—
負債計	3,403,894	3,403,894	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,801,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,948,987	—	—	—
合計	35,750,820	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,861,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,393,099	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	100,000	—
合計	39,254,106	—	100,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,348	101,600	1,251
	小計	100,348	101,600	1,251
合計		100,348	101,600	1,251

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,195	164,753	15,441
	小計	180,195	164,753	15,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,434	233,138	△15,703
	小計	217,434	233,138	△15,703
合計		397,629	397,892	△262

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,425	125,432	20,992
	小計	146,425	125,432	20,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	393,226	434,541	△41,314
	小計	393,226	434,541	△41,314
合計		539,652	559,974	△20,321

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,854,178	△2,990,042
(2) 年金資産 (千円)	1,849,393	1,965,364
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,004,785	△1,024,677
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△115,349	△67,975
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,120,134	△1,092,652

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	216,754	221,556
(2) 利息費用 (千円)	35,250	37,019
(3) 期待運用収益 (千円)	△34,984	△36,987
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△33,764	△50,758
(5) 退職給付費用 (千円)	183,256	170,829

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	50,973千円	48,810千円
未払事業税	80,451千円	82,278千円
賞与引当金	56,307千円	60,847千円
製品保証引当金	49,169千円	49,331千円
退職給付引当金	406,927千円	392,072千円
役員退職慰労引当金	362,257千円	375,429千円
投資有価証券評価損	38,469千円	38,469千円
未実現利益	54,594千円	6,996千円
減価償却超過額	47,776千円	38,763千円
リース投資資産見積処分損	166,000千円	80,000千円
その他	580,496千円	585,092千円
繰延税金資産計	1,893,423千円	1,758,091千円
評価性引当額	△754,826千円	△664,414千円
繰延税金資産の純額	1,138,596千円	1,093,677千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	254,094千円	260,614千円
固定資産－繰延税金資産	884,502千円	833,062千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	2.5%	2.6%
税率変更による差異	2.0%	0.3%
評価性引当額	△3.1%	△1.9%
未実現利益税効果未認識額	△5.1%	△1.8%
その他	△0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	40.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,126,628	29.9
	店舗用縦型ショーケース	5,617,120	20.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,079,439	7.7
	製氷機	2,666,413	9.8
	小計	18,489,600	68.1
商品	店舗設備機器	2,095,953	7.7
	厨房設備機器	1,817,607	6.7
	店舗設備工事	55,609	0.2
	小計	3,969,170	14.6
点検・修理		2,895,068	10.6
リース料収入等		1,809,369	6.7
合計		27,163,207	100.0

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,872,479	31.6
	店舗用縦型ショーケース	5,775,014	20.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,381,686	8.5
	製氷機	3,044,063	10.9
	小計	20,073,245	71.6
商品	店舗設備機器	2,179,392	7.8
	厨房設備機器	2,047,304	7.3
	店舗設備工事	90,175	0.3
	小計	4,316,872	15.4
点検・修理		2,973,423	10.6
リース料収入等		684,623	2.4
合計		28,048,165	100.0

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	817円56銭	863円34銭
1株当たり当期純利益金額	61円90銭	55円99銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益(千円)	3,181,368	2,877,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,181,368	2,877,231
期中平均株式数(株)	51,398,096	51,389,905

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,831,137	13,103,032	21,476,200	28,048,165
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	945,217	2,323,723	4,326,008	4,809,995
四半期(当期)純利益金額 (千円)	568,373	1,407,368	2,612,876	2,877,231
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.06	27.39	50.84	55.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.06	16.33	23.46	5.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,381	35,466,021
受取手形	1,093,177	1,104,437
売掛金	1,752,143	2,244,232
商品及び製品	960,763	1,118,650
仕掛品	255,920	238,611
原材料及び貯蔵品	302,555	326,673
点検修理用部品	229,102	217,562
前払費用	215,280	208,548
繰延税金資産	254,094	260,614
未収入金	506,503	432,852
その他	20,548	15,106
貸倒引当金	△7,038	△8,319
流動資産合計	38,384,432	41,624,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,723,175	8,732,746
減価償却累計額	△5,513,514	△5,640,531
建物（純額）	3,209,661	3,092,214
構築物	639,607	640,357
減価償却累計額	△562,360	△573,112
構築物（純額）	77,246	67,245
機械及び装置	4,154,850	4,193,332
減価償却累計額	△3,668,142	△3,804,705
機械及び装置（純額）	486,708	388,626
車両運搬具	55,616	55,715
減価償却累計額	△44,677	△42,445
車両運搬具（純額）	10,939	13,270
工具、器具及び備品	2,145,256	2,200,096
減価償却累計額	△1,999,649	△2,005,373
工具、器具及び備品（純額）	145,606	194,722
土地	3,586,451	3,586,451
建設仮勘定	—	219,871
有形固定資産合計	7,516,613	7,562,401
無形固定資産		
ソフトウェア	65,649	57,631
電話加入権	8,726	8,726
その他	97	41
無形固定資産合計	74,473	66,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	640,000
関係会社株式	390,000	390,000
関係会社長期貸付金	367,000	—
破産更生債権等	12,782	19,850
長期前払費用	5,192	17,536
繰延税金資産	831,193	827,351
敷金及び保証金	239,331	238,890
長期預金	2,100,000	1,500,000
その他	19,321	19,321
貸倒引当金	△27,911	△34,979
投資その他の資産合計	4,334,540	3,617,971
固定資産合計	11,925,627	11,246,773
資産合計	50,310,060	52,871,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,110,945	1,225,475
買掛金	1,339,571	1,446,193
未払金	630,617	742,001
未払費用	197,194	209,173
未払法人税等	1,005,082	1,091,911
未払消費税等	116,421	152,581
前受金	22,100	28,402
預り金	261,965	258,149
前受収益	794,390	842,961
賞与引当金	138,689	158,456
役員賞与引当金	22,300	30,300
製品保証引当金	121,106	128,468
その他	37,979	184,561
流動負債合計	5,798,365	6,498,636
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,092,652
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,054,576
長期預り敷金	6,780	—
その他	3,000	3,000
固定負債合計	2,147,492	2,150,229
負債合計	7,945,858	8,648,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	8,022,017	9,895,783
利益剰余金合計	22,770,570	24,644,336
自己株式	△181,132	△183,267
株主資本合計	42,364,358	44,235,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155	△13,087
評価・換算差額等合計	△155	△13,087
純資産合計	42,364,202	44,222,901
負債純資産合計	50,310,060	52,871,767

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,489,600	20,073,245
商品売上高	3,969,170	4,316,872
点検修理売上高	2,896,903	2,974,443
売上高合計	25,355,673	27,364,562
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	876,268	947,456
当期製品製造原価	※5 7,384,082	※5 7,950,183
合計	8,260,351	8,897,640
他勘定振替高	※1 7,023	※1 7,133
製品期末たな卸高	947,456	1,101,341
製品売上原価	7,305,870	7,789,165
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,132	13,306
当期商品仕入高	2,432,562	2,602,802
合計	2,440,694	2,616,109
商品期末たな卸高	13,306	17,309
商品売上原価	2,427,387	2,598,800
点検修理売上原価	1,003,939	990,690
売上原価合計	10,737,197	11,378,656
売上総利益	14,618,476	15,985,906
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,555	34,032
運送費及び保管費	1,219,366	1,293,197
製品保証費	101,336	101,893
貸倒引当金繰入額	11,965	10,032
製品保証引当金繰入額	121,106	128,468
報酬及び給料手当	5,655,174	5,806,079
賞与引当金繰入額	113,834	131,307
役員賞与引当金繰入額	22,300	30,300
役員退職慰労引当金繰入額	37,415	36,998
福利厚生費	895,297	939,380
旅費及び通信費	763,060	759,405
消耗品費	133,180	222,106
賃借料	704,948	698,364
車両費	319,414	316,948
減価償却費	234,067	243,320
その他	859,879	1,070,124
販売費及び一般管理費合計	※5 11,229,902	※5 11,821,961
営業利益	3,388,573	4,163,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 45,955	※4 31,357
有価証券利息	—	732
受取配当金	2,892	11,683
スクラップ売却益	68,260	65,786
受取補償金	44,502	51,510
雑収入	82,874	69,127
営業外収益合計	244,485	230,198
営業外費用		
スクラップ処分費	59,474	60,636
点検契約解約損	14,954	12,951
雑損失	41,703	36,531
営業外費用合計	116,132	110,120
経常利益	3,516,926	4,284,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,201,256	—
固定資産売却益	※2 173,677	※2 603
特別利益合計	1,374,934	603
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,835	※3 12,205
関係会社株式評価損	410,125	—
特別損失合計	418,960	12,205
税引前当期純利益	4,472,899	4,272,421
法人税、住民税及び事業税	1,673,924	1,880,295
法人税等調整額	38,315	4,450
法人税等合計	1,712,239	1,884,746
当期純利益	2,760,659	2,387,674

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,709,807	77.0		6,110,748	77.0
II 労務費			1,124,962	15.2		1,191,789	15.0
III 経費							
1 外注加工費		10,416			34,343		
2 水道光熱費		1,894			2,563		
3 減価償却費		266,960			263,135		
4 その他		303,348	582,619	7.8	330,293	630,336	8.0
当期総製造費用			7,417,388	100.0		7,932,874	100.0
仕掛品期首たな卸高			222,614			255,920	
合計			7,640,003			8,188,795	
仕掛品期末たな卸高			255,920			238,611	
当期製品製造原価			7,384,082			7,950,183	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

【点検修理売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			364,161	36.3		355,998	36.0
II 労務費			303,446	30.2		324,289	32.7
III 経費							
1 業務委託費		236,830			205,175		
2 賃借料		25,530			26,311		
3 消耗品費		68,349			72,220		
4 その他		5,621	336,331	33.5	6,695	310,402	31.3
当期点検修理売上原価			1,003,939	100.0		990,690	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,775,367	8,022,017
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
当期変動額合計	2,246,650	1,873,765
当期末残高	8,022,017	9,895,783
自己株式		
当期首残高	△177,342	△181,132
当期変動額		
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	△3,789	△2,134
当期末残高	△181,132	△183,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,121,497	42,364,358
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	2,242,861	1,871,630
当期末残高	42,364,358	44,235,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087
純資産合計		
当期首残高	40,127,631	42,364,202
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
自己株式の取得	△3,789	△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	2,236,570	1,858,699
当期末残高	42,364,202	44,222,901

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具、器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(貸借対照表)**

前事業年度まで独立掲記しておりました流動資産の「仮払金」(当事業年度3,698千円)は科目の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「仮払金」7,792千円、「その他」12,755千円は、流動資産の「その他」20,548千円として組替えております。

(損益計算書)

- 1 前事業年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」(当事業年度19,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」27,397千円、「雑収入」55,477千円は、営業外収益の「雑収入」82,874千円として組替えております。

- 2 前事業年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「不動産賃貸原価」(当事業年度4,802千円)は、科目の重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「不動産賃貸原価」6,603千円、「雑損失」35,099千円は、営業外費用の「雑損失」41,703千円として組替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(損益計算書関係)****※1 他勘定振替高の内訳**

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	4,506千円	5,771千円
工具、器具及び備品	2,517	1,361
計	7,023	7,133

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	一千円	574千円
車両運搬具	662	28
土地	173,015	—
計	173,677	603

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	367千円	7,139千円
機械及び装置	1,344	55
車両運搬具	40	21
工具、器具及び備品	6,253	4,988
ソフトウェア	828	—
計	8,835	12,205

※4 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社よりの受取利息	11,800千円	389千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	86,361千円	258,277千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	314,848	9,573	—	324,421
合計	314,848	9,573	—	324,421

(注) 普通株式の自己株式の増加9,573株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	324,421	5,308	—	329,729
合計	324,421	5,308	—	329,729

(注) 普通株式の自己株式の増加5,308株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表額は390,000千円、前事業年度の貸借対照表額は390,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	80,451千円	82,278千円
製品保証引当金	49,169千円	49,331千円
たな卸資産評価損	50,973千円	48,810千円
賞与引当金	56,307千円	60,847千円
その他	17,192千円	19,346千円
繰延税金資産合計	254,094千円	260,614千円
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	38,469千円	38,469千円
関係会社株式評価損	181,560千円	181,560千円
役員退職慰労引当金	362,257千円	375,429千円
退職給付引当金	406,927千円	392,072千円
電話加入権評価損	25,379千円	25,379千円
ゴルフ会員権評価損	8,555千円	8,555千円
減価償却超過額	47,776千円	38,763千円
貸倒引当金	5,477千円	7,220千円
その他	20,212千円	25,324千円
繰延税金資産小計	1,096,616千円	1,092,774千円
評価性引当額	△265,422千円	△265,422千円
繰延税金資産合計	831,193千円	827,351千円
(繰延税金負債)		
—	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産(固定)の純額	831,193千円	827,351千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	2.8%	2.9%
評価性引当額	△7.2%	—%
税率変更による差異	2.3%	0.4%
その他	△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	44.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	824円32銭	860円58銭
1株当たり当期純利益金額	53円71銭	46円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	2,760,659	2,387,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,760,659	2,387,674
期中平均株式数(株)	51,398,096	51,389,905

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社トーニチを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、株式会社トーニチを当社に吸収合併いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年11月7日

合併契約締結 平成24年11月7日

合併期日(効力発生日) 平成25年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株式会社トーニチにとっては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トーニチは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社トーニチは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行っておりません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

3. 合併した相手会社の概要(平成24年12月31日現在)

①名称 : 株式会社トーニチ

②主要事業の内容 : リース業

③資本金 : 61,250千円

④純資産 : 594,455千円

⑤総資産 : 603,320千円

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)宮崎太陽銀行	958,000	207,886
		(株)南都銀行	267,000	104,397
		(株)みなと銀行	552,000	82,800
		(株)四国銀行	265,000	61,215
		(株)オリバー	20,000	27,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	19,823
		北沢産業(株)	75,300	12,349
		中野冷機(株)	5,000	7,550
		ローム(株)	2,638	7,344
		(株)マルゼン	6,000	3,660
		福島工業(株)	1,811	3,243
		太平洋工業(株)	2,000	944
		(株)フジマック	1,000	537
		(株)LIXILグループ	229	438
ホシザキ電機(株)	100	229		
八洲電機(株)	100	35		
計			2,199,178	539,652

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	10年利付国債 (第322回)	100,000	100,348
		計	100,000	100,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,723,175	82,739	73,167	8,732,746	5,640,531	193,045	3,092,214
構築物	639,607	750	—	640,357	573,112	10,751	67,245
機械及び装置	4,154,850	54,763	16,282	4,193,332	3,804,705	152,755	388,626
車輛運搬具	55,616	11,340	11,241	55,715	42,445	8,988	13,270
工具、器具及び備品	2,145,256	189,775	134,935	2,200,096	2,005,373	133,923	194,722
土地	3,586,451	—	—	3,586,451	—	—	3,586,451
建設仮勘定	—	234,676	14,805	219,871	—	—	219,871
有形固定資産計	19,304,958	574,044	250,431	19,628,570	12,066,169	499,464	7,562,401
無形固定資産							
ソフトウェア	948,516	21,815	147,582	822,750	765,118	29,833	57,631
電話加入権	8,726	—	—	8,726	—	—	8,726
その他	1,546	—	—	1,546	1,504	55	41
無形固定資産計	958,790	21,815	147,582	833,023	766,623	29,889	66,400
長期前払費用	14,996	16,075	7,461	23,610	6,073	3,497	17,536
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,950	18,030	1,768	7,914	43,298
賞与引当金	138,689	158,456	138,689	—	158,456
役員賞与引当金	22,300	30,300	22,300	—	30,300
製品保証引当金	121,106	128,468	121,106	—	128,468
役員退職慰労引当金	1,017,578	36,998	—	—	1,054,576

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,038千円、破産更生債権等の回収額875千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,054
預金	
当座預金	27,037,250
普通預金	4,616,460
定期預金	3,800,000
その他	10,255
小計	35,463,967
合計	35,466,021

b 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
井関農機(株)	318,501	平成25年 1月	306,432
アルインコ(株)	310,392	2月	230,891
タニコー(株)	56,854	3月	247,397
日本フリーザー(株)	56,617	4月	247,662
北沢産業(株)	26,567	5月	72,053
その他	335,502		
合計	1,104,437	合計	1,104,437

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヤマト運輸(株)	281,279
(株)やまびこ	204,299
ジャックスカーリース(株)	203,085
三菱電機クレジット(株)	198,469
(株)サンマルクホールディングス	178,582
その他	1,178,515
合計	2,244,232

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366}$
1,752,143	28,732,790	28,240,701	2,244,232	92.6	25.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
厨房設備機器	1,399
店舗設備機器	15,909
小計	17,309
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	446,412
店舗用縦型ショーケース	380,522
横型冷凍冷蔵庫	120,013
製氷機	154,392
小計	1,101,341
合計	1,118,650

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	114,533
店舗用縦型ショーケース	73,969
横型冷凍冷蔵庫	26,247
製氷機	23,861
合計	238,611

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
冷凍機	37,636
ステンレス鋼材	15,715
ファンモーター	7,406
その他	259,630
小計	320,388
貯蔵品	
製品総合カタログ他	4,383
作業服	1,901
小計	6,284
合計	326,673

g 点検修理用部品

内訳	金額 (千円)
点検修理用部品	217,562
合計	217,562

② 流動負債

a 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
東和産業(株)	149,324	平成25年 1月	303,532
(株)二豊鉄工所	100,169	2月	320,910
日立レフテクノ(株)	68,217	3月	354,476
玖珠中央発条工業(株)	55,853	4月	246,556
(株)ヨシダ	52,268		
その他	799,642		
合計	1,225,475	合計	1,225,475

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱電機冷熱機器販売(株)	138,569
ニチワ電機(株)	105,478
(株)テクノアソシエ	86,195
(株)日立産機システム	71,008
(株)二豊鉄工所	67,157
その他	977,784
合計	1,446,193

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ (http://www.drk.co.jp) により掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づくものであります。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。